

令和 6 年 度

富士見市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

富士見市監査委員



富 監 査 第 6 3 号

令 和 7 年 8 月 7 日

富士見市長 星 野 光 弘 様

富士見市監査委員 鈴 木 弘 基 

富士見市監査委員 篠 田 剛 

令和6年度富士見市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度富士見市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第3 審査の実施場所及び日程	1
第4 審査の結果	1

水道事業会計

1 業 務 状 況

(1) 業務実績比較	2
(2) 県水と自己水の割合	3
(3) 施設利用状況	3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入	4
(2) 収益的支出	4
(3) 資本的収入	5
(4) 資本的支出	5

3 経 営 成 績

(1) 収 益	6
(2) 費 用	6
(3) 損 益	6
(4) 性質別費用比較	7
(5) 給水原価と供給単価比較	8

4 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表	9
-------------	---

5 財 務 分 析

(1) 財務比率	10
----------	----

む す び	11
-------	----

決算参考資料

令和6年度水道事業比較損益計算書（別表1）

費用の部	12
収益の部	13

令和6年度水道事業比較貸借対照表（別表2）

資産の部	14
負債・資本の部	15

下水道事業会計

1 業 務 状 況

(1) 業務実績比較	16
------------	----

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入	17
(2) 収益的支出	17
(3) 資本的収入	18
(4) 資本的支出	18

3 経 営 成 績

(1) 収 益	19
(2) 費 用	19
(3) 損 益	19
(4) 汚水処理原価と使用料単価比較	20

4 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表	21
-------------	----

5 経 営 分 析

(1) 経営分析年度別比較	22
---------------	----

む す び	23
-------	----

決算参考資料

令和 6 年度下水道事業比較損益計算書（別表 3）

費用の部	24
収益の部	25

令和 6 年度下水道事業比較貸借対照表（別表 4）

資産の部	26
負債・資本の部	27

凡 例

- 1 比率「%」は、小数点以下第 3 位を四捨五入した。そのため合計が 100.00 にならない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。
- 5 消費税及び地方消費税を含む場合の数値は、個別に注記した。

令和6年度富士見市公営企業会計決算審査意見

本決算審査（以下「審査」という。）は、富士見市監査委員監査基準（令和2年監査告示第3号）に準拠している。

第1 審査の対象

1 公営企業会計決算

令和6年度 富士見市水道事業会計決算

同 富士見市下水道事業会計決算

2 決算附属書類

上記各事業会計に関する証拠書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の着眼点及び主な実施内容

市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか検証するため、関係帳簿、証拠書類等と照合等を実施したほか、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、必要と認める審査手続を実施した。

第3 審査の実施場所及び日程

市役所第4会議室（監査委員事務局内）

令和7年6月26日

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算その他関係書類は、上記の方法により審査した限り、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績 比 較

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
年度末給水人口 (A)	112,858 人	112,729 人	129 人	100.11 %
行政区域内人口 (B)	113,455 人	113,335 人	120 人	100.11 %
普 及 率 (A)/(B)	99.47 %	99.47 %	0.00	—
年 度 末 給 水 戸 数	55,990 戸	55,304 戸	686 戸	101.24 %
年 間 配 水 量 (C)	11,096,720 m ³	11,185,450 m ³	△ 88,730 m ³	99.21 %
年 間 給 水 量 (D)	10,661,045 m ³	10,656,382 m ³	4,663 m ³	100.04 %
有 収 率 (D)/(C)	96.07 %	95.27 %	0.80	—
年 度 末 職 員 数	14 人	14 人	0 人	100.00 %

(注)年間給水量＝年間総有収水量

令和6年度末給水人口は112,858人で、普及率は99.47%となっている。年度末給水人口は前年度に比べ129人(0.11%)増加した。行政区域内人口は113,455人で、前年度に比べ120人(0.11%)増加した。

年度末給水戸数は55,990戸で、前年度に比べ686戸(1.24%)増加した。

年間配水量は1,109万6,720m³で、前年度に比べ8万8,730m³(0.79%)減少し、年間給水量は1,066万1,045m³で、前年度に比べ4,663m³(0.04%)増加している。

なお、年間配水量に占める年間給水量の割合を示す有収率は96.07%で、前年度に比べ0.80ポイント上回っている。

(2) 県水と自己水の割合

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
年 間 配 水 量	11,096,720 m ³	11,185,450 m ³	△ 88,730 m ³	99.21 %
県 水 量	9,237,170 m ³	9,255,630 m ³	△ 18,460 m ³	99.80 %
自 己 水 量	1,859,550 m ³	1,929,820 m ³	△ 70,270 m ³	96.36 %
県 水 率	83.24 %	82.75 %	0.49	—
自 己 水 率	16.76 %	17.25 %	△ 0.49	—

年間配水量 1,109 万 6,720 m³のうち県水量は 923 万 7,170 m³となっている。県水量の割合 83.24%に対して自己水量の割合は 16.76%となっている。自己水率が前年度に比べて 0.49 ポイント下回っている。

(3) 施設利用状況

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
1 日 配 水 能 力 (A)	43,300 m ³	43,300 m ³	0 m ³	100.00 %
1 日 最 大 配 水 量 (B)	33,110 m ³	34,120 m ³	△ 1,010 m ³	97.04 %
1 日 平 均 配 水 量 (C)	30,402 m ³	30,561 m ³	△ 159 m ³	99.48 %
施 設 利 用 率 (C)/(A)	70.21 %	70.58 %	△ 0.37	—
最 大 稼 働 率 (B)/(A)	76.47 %	78.80 %	△ 2.33	—
負 荷 率 (C)/(B)	91.82 %	89.57 %	2.25	—

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 70.21%で、前年度に比べ 0.37 ポイント下回り、最大稼働率は前年度に比べ 2.33 ポイント下回っている。

これは、1 日平均配水量及び 1 日最大配水量がいずれも減少したことによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額の増減 (円)	収入率 (%)
水道事業収益	1,912,972,000	1,924,596,490	11,624,490	100.61
営 業 収 益	1,826,552,000	1,854,718,317	28,166,317	101.54
営 業 外 収 益	85,920,000	69,041,083	△ 16,878,917	80.36
特 別 利 益	500,000	837,090	337,090	167.42

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執 行 率 (%)
水道事業費用	1,765,546,000	1,642,111,920	0	123,434,080	93.01
営 業 費 用	1,716,315,945	1,594,477,637	0	121,838,308	92.90
営 業 外 費 用	47,230,055	47,230,055	0	0	100.00
特 別 損 失	1,000,000	404,228	0	595,772	40.42
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は19億2,459万6,490円で、予算額に対して100.61%の収入率となっている。

その主なものは、営業収益における水道料金及び加入申込金である。

収益的支出の決算額は16億4,211万1,920円で、予算額に対して93.01%の執行率となっている。

その主なものは、営業費用における県水の受水費及び構築物等の減価償却費である。

(3) 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額の増減 (円)	収入率 (%)
資 本 的 収 入	11,708,000	867,900	△ 10,840,100	7.41
他 会 計 負 担 金	4,800,000	867,900	△ 3,932,100	18.08
工 事 負 担 金	6,908,000	0	△ 6,908,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

(4) 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執 行 率 (%)
資 本 的 支 出	1,140,882,420	556,001,862	353,243,000	231,637,558	48.73
建 設 改 良 費	1,053,034,420	468,155,010	353,243,000	231,636,410	44.46
企 業 債 償 還 金	87,848,000	87,846,852	0	1,148	100.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は 86 万 7,900 円で、予算額に対して 7.41%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 5 億 5,600 万 1,862 円で、予算額に対して 48.73%の執行率となっている。その主なものは、浄水場改良費（配水ポンプ更新工事等）及び企業債元金償還金などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 5,513 万 3,962 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,000 万 5,278 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 7,788 万 6,761 円並びに当年度分損益勘定留保資金 2,724 万 1,923 円、減債積立金 6,000 万円及び建設改良積立金 1 億 5,000 万円で補填した。

3 経 営 成 績 (別表1 参照)

(1) 収 益

総収益は17億5,721万7,426円で、前年度に比べ4,609万5,551円(2.69%)増加している。これは、営業収益が16億8,731万7,990円で、前年度に比べ4,348万4,327円(2.65%)増加したうえ、営業外収益が6,913万8,445円で、前年度に比べ210万5,008円(3.14%)増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は15億1,496万474円で、前年度に比べ5,833万8,622円(4.01%)増加している。これは、営業費用が14億9,743万2,087円で、前年度に比べ5,037万3,850円(3.48%)増加したうえ、営業外費用が1,716万907円で、前年度に比べ762万3,982円(79.94%)増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

当年度純利益は2億4,225万6,952円で、前年度純利益に比べ1,224万3,071円(4.81%)減少している。

(4) 性質別費用比較

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度対比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度対比 (%)
人 件 費	73,130,032	5.04	101.60	71,975,585	5.17	104.16
支 払 利 息	5,730,138	0.40	70.34	8,145,913	0.59	69.57
減 価 償 却 費	348,630,663	24.05	100.60	346,544,253	24.91	101.54
動 力 費	51,063,683	3.52	110.18	46,345,856	3.33	78.30
受 水 費	570,672,368	39.36	99.67	572,551,284	41.16	100.32
その他の費用	400,510,505	27.63	115.89	345,596,690	24.84	97.85
小 計	1,449,737,389	100.00	104.21	1,391,159,581	100.00	99.00
受 託 工 事 費	410,765		117.77	348,786		20.72
経 常 費 用	1,450,148,154		104.21	1,391,508,367		98.91

給水原価に係る費用(経常費用から受託工事費を除いた費用)は14億4,973万7,389円となっている。その主な費用は、受水費5億7,067万2,368円(構成比39.36%)、減価償却費3億4,863万663円(構成比24.05%)及び人件費7,313万32円(構成比5.04%)などである。

給水原価に係る費用は、前年度に比べ5,857万7,808円(4.21%)増加している。これは、支払利息が減少したものの、動力費及び人件費が増加したことなどによるものである。

(5) 給水原価と供給単価比較

(単位：円/㎥)

区 分	給 水 原 価							供給単価	差引損益
	人 件 費	支払利息	減 価 償 却 費	動 力 費	受 水 費	そ の 他 の 費 用	計		
6 年 度	6.86	0.53	32.70	4.79	53.53	37.57	135.98	135.18	△ 0.80
5 年 度	6.75	0.76	32.52	4.35	53.73	32.43	130.55	134.87	4.32
増 減	0.11	△ 0.23	0.18	0.44	△ 0.20	5.14	5.43	0.31	△ 5.12

(注) 1 ㎥当たりの給水原価と人件費等給水原価に係る各費用の金額の合計額とは、小数点以下第3位を四捨五入しているため一致しない場合がある。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} \quad 1,449,737,389 \text{ 円}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \quad 10,661,045 \text{ ㎥}} = 135.98 \text{ 円/㎥}$$

(注) 経常費用＝総費用－特別損失－長期前受金戻入

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益} \quad 1,441,139,302 \text{ 円}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \quad 10,661,045 \text{ ㎥}} = 135.18 \text{ 円/㎥}$$

1 ㎥ 当たりの供給単価は 135.18 円で、前年度に比べ 0.31 円増加し、また給水原価は 135.98 円で、前年度に比べ 5.43 円増加している。

供給単価から給水原価を差し引くと、結果、1 ㎥ 当たり 0.80 円の逆ざやが生じていることになる。

4 財 政 状 態（別表 2 参照）

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部	令和 6 年度(円)	令和 5 年度(円)	負債・資本の部	令和 6 年度(円)	令和 5 年度(円)
固 定 資 産	8,963,077,837	8,951,327,071	固 定 負 債	124,741,225	202,709,157
流 動 資 産	2,513,710,850	2,329,602,337	流 動 負 債	386,632,840	315,404,101
			繰 延 収 益	1,221,982,818	1,261,641,298
			資 本 金	9,259,744,126	8,895,115,159
			剰 余 金	483,687,678	606,059,693
合 計	11,476,788,687	11,280,929,408	合 計	11,476,788,687	11,280,929,408

- ① 資産及び負債・資本の総額は、それぞれ 114 億 7,678 万 8,687 円で、前年度に比べ 1 億 9,585 万 9,279 円(1.74%)増加している。
- ② 固定資産は 89 億 6,307 万 7,837 円で、前年度に比べ 1,175 万 766 円 (0.13%)増加している。この主な要因は、建物が 340 万 6,189 円(4.52%)及び構築物が 2 億 8,485 万 393 円(3.77%)減少したものの、機械及び装置が 3 億 230 万 3,743 円 (43.53%) 増加したことなどによるものである。
- ③ 流動資産は 25 億 1,371 万 850 円で、前年度に比べ 1 億 8,410 万 8,513 円(7.90%)増加している。この主な要因は、貯蔵品が 26 万 6,670 円(4.59%) 及び前払金が 5,926 万円(67.79%)減少したものの、現金預金が 2 億 4,257 万 9,231 円(11.76%)及び未収金が 105 万 5,952 円 (0.61%) 増加したことによるものである。
- ④ 固定負債は 1 億 2,474 万 1,225 円で、前年度に比べ 7,796 万 7,932 円(38.46%)減少している。この要因は、企業債が減少したことによるものである。
- ⑤ 流動負債は 3 億 8,663 万 2,840 円で、前年度に比べ 7,122 万 8,739 円(22.58%)増加している。この主な要因は、企業債が 987 万 8,920 円 (11.25%) 減少したものの、未払金が 7,928 万 3,292 円(60.69%)増加したことなどによるものである。
- ⑥ 繰延収益は 12 億 2,198 万 2,818 円で、前年度に比べ 3,965 万 8,480 円(3.14%)減少している。
- ⑦ 資本金は 92 億 5,974 万 4,126 円で、前年度に比べ 3 億 6,462 万 8,967 円(4.10%)増加している。
- ⑧ 剰余金は 4 億 8,368 万 7,678 円で、前年度に比べ 1 億 2,237 万 2,015 円 (20.19%) 減少している。

5 財 務 分 析(1) 財 務 比 率

区 分	算 式	令和6年度(%)	令和5年度(%)	増 減
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	650.15	738.61	△ 88.46
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	95.54	95.41	0.13
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	80.82	81.63	△ 0.81

(注) 資本合計＝資本金＋剰余金

- ① 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すものである。いわば水道事業の短期支払能力を示すもので、この比率は高い方が望ましいものとされている。理想比率は200%以上である。当年度の比率は650.15%となっている。
- ② 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標である。これは企業経営の健全性を示すもので、大きいほど良いものとされている。当年度の比率は95.54%で、前年度より0.13ポイント上昇している。
- ③ 固定資産対長期資本比率は、長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率は100%以下が望ましいものとされている。当年度の比率は80.82%となっている。

む す び

令和6年度水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

貸借対照表を見ると、流動資産から流動負債（会計基準の見直しにより資本金から負債へ振替計上された企業債を除く。）を差し引いたものが正味運転資金となり、その額は21億2,707万8,010円である。

また、流動負債に対する流動資産の割合を示す「流動比率」は650.15%であり、理想比率200%以上を上回っている。

総資本に対する自己資本の割合を示す「自己資本構成比率」は、95.54%であり、この比率が大きいほど経営の安全性は高いものといえる。さらに「固定資産対長期資本比率」は固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいが、この比率については80.82%であり、企業経営の安定性が図られているとみることができる。

一方、水道事業の経営状況をみると、令和5年度は供給単価が給水原価を上回り利ざやが生じていたが、令和6年度は一時的な費用の増加により供給単価が給水原価を下回ったことによる逆ざやが生じた。

今後においても、水道水の安定的な供給を図るため、老朽化が進んでいく施設・管路の計画的な更新を行い、健全な運営に努力されることを望むものである。

決算参考資料

令和 6 年度 水道 事

費 用 の 部

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 (A)－(B) (円)	前年度対比 (A)／(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
営 業 費 用	1,497,432,087	98.84	1,447,058,237	99.34	50,373,850	103.48
原 水 及 び 浄 水 費	753,107,497	49.71	750,444,619	51.52	2,662,878	100.35
配 水 及 び 給 水 費	117,083,173	7.73	116,864,761	8.02	218,412	100.19
受 託 工 事 費	410,765	0.03	348,786	0.02	61,979	117.77
業 務 費	141,111,249	9.31	127,254,363	8.74	13,856,886	110.89
総 係 費	45,401,977	2.99	40,128,487	2.75	5,273,490	113.14
減 価 償 却 費	413,075,503	27.27	411,631,048	28.26	1,444,455	100.35
資 産 減 耗 費	27,241,923	1.80	386,173	0.03	26,855,750	7054.33
営 業 外 費 用	17,160,907	1.13	9,536,925	0.66	7,623,982	179.94
支 払 利 息	5,730,138	0.38	8,145,913	0.56	△ 2,415,775	70.34
雑 支 出	11,430,769	0.75	1,391,012	0.10	10,039,757	821.76
特 別 損 失	367,480	0.03	26,690	0.00	340,790	1,376.85
過 年 度 損 益 損 修 正 損	367,480	0.03	26,690	0.00	340,790	1,376.85
小 計	1,514,960,474	100.00	1,456,621,852	100.00	58,338,622	104.01
当 年 度 純 利 益	242,256,952		254,500,023		△ 12,243,071	95.19
合 計	1,757,217,426		1,711,121,875		46,095,551	102.69

業 比 較 損 益 計 算 書
収 益 の 部

(別表 1)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
営 業 収 益	1,687,317,990	96.02	1,643,833,663	96.07	43,484,327	102.65
給 水 収 益	1,441,139,302	82.01	1,437,180,222	83.99	3,959,080	100.28
補 償 金	731,838	0.04	543,661	0.03	188,177	134.61
加 入 金	182,505,000	10.39	146,980,000	8.59	35,525,000	124.17
そ の 他 収 益	62,941,850	3.58	59,129,780	3.46	3,812,070	106.45
営 業 外 収 益	69,138,445	3.94	67,033,437	3.92	2,105,008	103.14
受 取 利 息	3,874,034	0.22	1,108,685	0.07	2,765,349	349.43
長 期 前 受 金 戻 入	64,444,840	3.67	65,086,795	3.80	△ 641,955	99.01
雑 収 益	819,571	0.05	837,957	0.05	△ 18,386	97.81
特 別 利 益	760,991	0.04	254,775	0.01	506,216	298.69
過 年 度 損 益 正 修	760,991	0.04	254,775	0.01	506,216	298.69
小 計	1,757,217,426	100.00	1,711,121,875	100.00	46,095,551	102.69
合 計	1,757,217,426		1,711,121,875		46,095,551	102.69

令和 6 年度 水道 事

資 産 の 部

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 (A)－(B) (円)	前年度対比 (A)／(B) (%)
	金 額(A)(円)	構成比 (%)	金 額(B)(円)	構成比 (%)		
固 定 資 産	8,963,077,837	78.10	8,951,327,071	79.35	11,750,766	100.13
(1) 有形固定資産	8,946,122,792	77.95	8,931,546,181	79.17	14,576,611	100.16
イ 土 地	483,773,181	4.22	483,773,181	4.29	0	100.00
ロ 建 物	71,889,771	0.63	75,295,960	0.67	△ 3,406,189	95.48
ハ 構 築 物	7,280,180,803	63.43	7,565,031,196	67.06	△ 284,850,393	96.23
ニ 機 械 及 び 装 置	996,723,881	8.68	694,420,138	6.15	302,303,743	143.53
ホ 車 両 運 搬 具	1,026,946	0.01	1,323,696	0.01	△ 296,750	77.58
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	363,410	0.00	363,410	0.00	0	100.00
ト 建 設 仮 勘 定	112,164,800	0.98	111,338,600	0.99	826,200	100.74
(2) 無形固定資産	16,955,045	0.15	19,780,890	0.18	△ 2,825,845	85.71
イ 庁 舎 利 用 権	16,955,045	0.15	19,780,890	0.18	△ 2,825,845	85.71
流 動 資 産	2,513,710,850	21.90	2,329,602,337	20.65	184,108,513	107.90
(1) 現 金 預 金	2,305,183,835	20.09	2,062,604,604	18.28	242,579,231	111.76
(2) 未 収 金	174,825,095	1.52	173,769,143	1.54	1,055,952	100.61
(3) 貯 蔵 品	5,541,920	0.04	5,808,590	0.05	△ 266,670	95.41
(4) 前 払 金	28,160,000	0.25	87,420,000	0.78	△ 59,260,000	32.21
資 産 合 計	11,476,788,687	100.00	11,280,929,408	100.00	195,859,279	101.74

業 比 較 貸 借 対 照 表

(別表 2)

負債・資本の部

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 (A)－(B) (円)	前年度対比 (A)／(B) (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
固 定 負 債	124,741,225	1.09	202,709,157	1.80	△ 77,967,932	61.54
(1) 企 業 債	124,741,225	1.09	202,709,157	1.80	△ 77,967,932	61.54
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	124,741,225	1.09	202,709,157	1.80	△ 77,967,932	61.54
流 動 負 債	386,632,840	3.37	315,404,101	2.80	71,228,739	122.58
(1) 企 業 債	77,967,932	0.68	87,846,852	0.78	△ 9,878,920	88.75
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	77,967,932	0.68	87,846,852	0.78	△ 9,878,920	88.75
(2) 未 払 金	209,925,132	1.83	130,641,840	1.16	79,283,292	160.69
(3) 引 当 金	8,701,000	0.08	8,884,000	0.08	△ 183,000	97.94
イ賞与引当金	8,701,000	0.08	8,884,000	0.08	△ 183,000	97.94
(4)その他流動負債	90,038,776	0.78	88,031,409	0.78	2,007,367	102.28
繰 延 収 益	1,221,982,818	10.65	1,261,641,298	11.18	△ 39,658,480	96.86
(1) 長 期 前 受 金	3,666,713,423	31.95	3,645,075,632	32.31	21,637,791	100.59
(2) 収益化累計額	△ 2,444,730,605	△ 21.30	△ 2,383,434,334	△ 21.13	△ 61,296,271	102.57
資 本 金	9,259,744,126	80.68	8,895,115,159	78.85	364,628,967	104.10
剰 余 金	483,687,678	4.21	606,059,693	5.37	△ 122,372,015	79.81
(1) 利 益 剰 余 金	483,687,678	4.21	606,059,693	5.37	△ 122,372,015	79.81
イ当年度未処分利益剰余金	483,687,678	4.21	606,059,693	5.37	△ 122,372,015	79.81
負債・資本合計	11,476,788,687	100.00	11,280,929,408	100.00	195,859,279	101.74

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績 比 較

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
現在処理区域内人口 (A)	112,288 人	112,110 人	178 人	100.16 %
行政区域内人口 (B)	113,455 人	113,335 人	120 人	100.11 %
普 及 率 (A)/(B)	99.00 %	98.92 %	0.08	—
水洗便所化人口 (C)	111,203 人	111,109 人	94 人	100.08 %
水洗便所済戸数	56,677 戸	56,625 戸	52 戸	100.09 %
水洗化率 (C)/(A)	99.03 %	99.11 %	△ 0.08	—
年間処理水量	12,632,931 m ³	11,729,079 m ³	903,852 m ³	107.71 %
年間有収水量	10,479,707 m ³	10,468,956 m ³	10,751 m ³	100.10 %
1 日平均処理水量	34,611 m ³	32,047 m ³	2,564 m ³	108.00 %
年度末職員数	13 人	12 人	1 人	108.33 %

令和 6 年度末現在処理区域内人口は 112,288 人で、普及率は 99.00%となっている。

現在処理区域内人口は前年度に比べ 178 人(0.16%)増加し、普及率は 0.08 ポイント上回っている。

水洗便所化人口は 111,203 人で 94 人(0.08%)増加し、水洗便所済戸数は 52 戸(0.09%)増加している。また、水洗化率は 99.03% となっている。

公共下水道の年間処理水量は 1,263 万 2,931 m³で、前年度に比べ 90 万 3,852 m³(7.71%)増加している。1 日平均処理水量も 3 万 4,611 m³で、前年度に比べ 2,564 m³(8.00%)増加している。

年間処理水量を水洗便所化人口で除してみると、一人当たりでは 113.60 m³で、前年度(105.56 m³)に比べ 8.04 m³ 増加し、水洗便所済戸数一戸当たりでは 222.89 m³で、前年度(207.14 m³)に比べ 15.75 m³増加している。

年間有収水量は 1,047 万 9,707 m³で、前年度に比べ 1 万 751 m³(0.10%)増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	収入率 (%)
下水道事業収益	1,830,441,000	1,845,288,310	14,847,310	100.81
営 業 収 益	1,381,893,000	1,387,187,160	5,294,160	100.38
営 業 外 収 益	448,547,000	456,135,362	7,588,362	101.69
特 別 利 益	1,000	1,965,788	1,964,788	196,578.80

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
下水道事業費用	1,699,372,000	1,643,437,631	0	55,934,369	96.71
営 業 費 用	1,617,191,000	1,571,807,575	0	45,383,425	97.19
営 業 外 費 用	81,131,000	71,337,385	0	9,793,615	87.93
特 別 損 失	550,000	292,671	0	257,329	53.21
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は18億4,528万8,310円で、予算額に対して100.81%の収入率となっている。その主なものは、営業収益では下水道使用料、営業外収益では長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は16億4,343万7,631円で、予算額に対して96.71%の執行率となっている。その主なものは、営業費用における管渠費の流域下水道維持管理負担金等の負担金及び減価償却費の構築物等減価償却費である。

(3) 資 本 的 収 入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算 額の増減 (円)	収入率(%)
資 本 的 収 入	1,456,770,000	831,317,864	△ 625,452,136	57.07
企 業 債	1,197,000,000	570,000,000	△ 627,000,000	47.62
国庫(県)補助金	218,471,000	217,444,000	△ 1,027,000	99.53
負 担 金	41,299,000	43,873,864	2,574,864	106.23

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

(4) 資 本 的 支 出

区 分	予 算 額(円)	決 算 額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)	執行率(%)
資 本 的 支 出	2,173,183,000	1,565,044,055	364,240,000	243,898,945	72.02
建 設 改 良 費	1,628,948,000	1,031,410,291	364,240,000	233,297,709	63.32
償 還 金	543,235,000	533,633,764	0	9,601,236	98.23
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は8億3,131万7,864円で、予算額に対して57.07%の収入率となっている。その主なものは、企業債（公共下水道債、特定環境保全公共下水道債等）、国庫（県）補助金（公共下水道事業に係る国庫補助金）である。

資本的支出の決算額は15億6,504万4,055円で、予算額に対して72.02%の執行率となっている。その主なものは、別所雨水ポンプ場の建設工事に係る委託料、管渠更生工事及び管渠築造工事等に係る工事請負費及び企業債償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億3,372万6,191円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,386万8,722円、過年度分損益勘定留保資金4億6,985万7,469円及び減債積立金2億円で補填した。

3 経 営 成 績 (別表3 参照)

(1) 収 益

総収益は17億3,177万7,974円で、前年度に比べ2,596万6,800円(1.52%)増加している。これは、営業収益が12億9,299万5,794円で、前年度に比べ4,062万465円(3.24%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は15億9,379万6,017円で、前年度に比べ1億96万961円(6.76%)増加している。これは、営業費用が15億1,628万4,047円で、前年度に比べ1億1,026万9,904円(7.84%)増加したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純利益は1億3,798万1,957円で、前年度純利益に比べ7,499万4,161円(35.21%)減少している。

(4) 汚水処理原価と使用料単価比較

(単位：円／m³)

区 分	汚 水 処 理 原 価						使用料単価	差引損益
	人 件 費	支払利息	減価償却費	維持管理 負 担 金	そ の 他 の 費 用	計		
6年度	3.61	4.19	28.23	35.08	18.14	89.25	89.42	0.17
5年度	3.15	4.75	30.50	32.59	13.76	84.75	89.23	4.48
増 減	0.46	△ 0.56	△ 2.27	2.49	4.38	4.50	0.19	△ 4.31

(注) 1 m³当たりの汚水処理原価と人件費等給水原価に係る各費用の金額の合計額とは、小数点以下第3位を四捨五入しているため一致しない場合がある。

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚 水 処 理 費} \quad 935,263,059 \text{ 円}}{\text{年 間 有 収 水 量} \quad 10,479,707 \text{ m}^3} = 89.25 \text{ 円/m}^3$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入} \quad 937,106,760 \text{ 円}}{\text{年 間 有 収 水 量} \quad 10,479,707 \text{ m}^3} = 89.42 \text{ 円/m}^3$$

1 m³ 当たりの汚水処理原価は 89.25 円で、前年度に比べ 4.50 円増加し、また使用料単価は 89.42 円で、前年度に比べ 0.19 円増加している。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、結果、1 m³ 当たり 0.17 円の利ざやが生じていることになる。

4 財 政 状 態 (別表 4 参照)

(1) 比較貸借対照表

資産の部	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)	負債・資本の部	令和 6 年度 (円)	令和 5 年度 (円)
固定資産	24,302,480,448	24,181,755,870	固定負債	6,365,913,696	6,266,899,639
流動資産	1,232,773,242	1,159,765,824	流動負債	710,768,976	704,866,765
			繰延収益	8,667,821,372	8,716,987,601
			資本金	9,178,433,123	8,978,433,123
			剰余金	612,316,523	674,334,566
合 計	25,535,253,690	25,341,521,694	合 計	25,535,253,690	25,341,521,694

- ① 資産及び負債・資本の総額はそれぞれ 255 億 3,525 万 3,690 円で、前年度に比べ 1 億 9,373 万 1,996 円 (0.76%) 増加している。
- ② 固定資産は 243 億 248 万 448 円で、前年度に比べ 1 億 2,072 万 4,578 円 (0.50%) 増加している。この主な要因は、機械及び装置が 4 億 1,776 万 6,823 円 (65.00%) 増加したことによるものである。
- ③ 流動資産は 12 億 3,277 万 3,242 円で、前年度に比べ 7,300 万 7,418 円 (6.30%) 増加している。この主な要因は、現金預金が 3,415 万 1,999 円 (3.71%) 増加したこと及び未収金が 3,244 万 5,419 円 (16.79%) 増加したことによるものである。
- ④ 固定負債は 63 億 6,591 万 3,696 円で、前年度に比べ 9,901 万 4,057 円 (1.58%) 増加している。この要因は、企業債が増加したことによるものである。
- ⑤ 流動負債は 7 億 1,076 万 8,976 円で、前年度に比べ 590 万 2,211 円 (0.84%) 増加している。この主な要因は、未払金が 6,700 万 9,753 円 (41.24%) 増加したことによるものである。
- ⑥ 繰延収益は 86 億 6,782 万 1,372 円で、前年度に比べ 4,916 万 6,229 円 (0.56%) 減少している。
- ⑦ 資本金は 91 億 7,843 万 3,123 円で、前年度に比べ 2 億円 (2.23%) 増加している。
- ⑧ 剰余金は 6 億 1,231 万 6,523 円で、前年度に比べ 6,201 万 8,043 円 (9.2%) 減少している。

5 経 営 分 析 (汚水)

(1) 経営分析年度別比較

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	増 減
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料収入 } 937,106,760 \text{ 円}}{\text{汚 水 処 理 費 } 935,263,059 \text{ 円}} \times 100$	100.20 (%)	105.28 (%)	△ 5.08
汚 水 処 理 原 価 (維持管理費)	$\frac{\text{維持管理費 } 549,603,380 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 10,479,707 \text{ m}^3}$	52.44 (円/m ³)	49.15 (円/m ³)	3.29 (円/m ³)
汚 水 処 理 原 価 (資 本 費)	$\frac{\begin{array}{l} \text{支 払 利 息 } 43,905,189 \text{ 円} \\ + \\ \text{減 価 償 却 費 } 550,920,157 \text{ 円} \\ - \\ \text{長期前受金戻入 } 209,165,667 \text{ 円} \end{array}}{\text{年間有収水量 } 10,479,707 \text{ m}^3}$	36.80 (円/m ³)	35.60 (円/m ³)	1.20 (円/m ³)

(注)平成 28 年度から汚水処理原価(資本費)の算出において、長期前受金戻入を控除している。

- ① 経費回収率は、汚水を処理するために要した費用のうち、下水道使用料によって回収した割合を示したものである。当年度の比率は 100.20%で、前年度より 5.08 ポイント減少している。この主な要因は、汚水処理費が増加したことによるものである。
- ② 汚水処理原価(維持管理費)は、1 m³ 当たりの汚水処理原価の維持管理費がどれ位の金額になっているのかを表したものである。当年度は 1 m³ 当たり 52.44 円で、前年度より 3.29 円増加している。この主な要因は、維持管理費が増加したことによるものである。
- ③ 汚水処理原価(資本費)は、過去の建設投資総額に対し当年度発生した費用が年間有収水量 1 m³ 当たりどれ位の金額になっているのかを表したものである。当年度は汚水 1 m³ 当たり 36.80 円で、前年度より 1.20 円増加している。この主な要因は、減価償却費が増加したことによるものである。

む す び

令和6年度下水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

業務状況については、現在処理区域内人口及び水洗便所化人口など、前年度と同様に基本的な項目で増加し、普及率は0.1ポイント増加した。

損益計算書を見ると、収益の部では、営業収益の他会計負担金等が増加した一方、営業外収益では他会計補助金等が減少した。収益全体では前年度より2,596万6,800円(1.52%)増加し、17億3,177万7,974円となっている。

また、費用の部では、支払利息等が減少した一方、管渠費、総係費及び資産減耗費等が増加したことにより、費用全体としては前年度より1億96万961円(6.76%)増加し、15億9,379万6,017円となっている。

この結果、当年度純利益は1億3,798万1,957円で、前年度より7,499万4,161円(35.21%)の減少となっている。また、当年度未処分利益剰余金は6億1,231万6,523円で、前年度より6,201万8,043円(9.20%)減少した。

なお、汚水処理原価が1 m³当たり89.25円に対して、1 m³当たりの使用料単価は89.42円となっている。このため汚水を1 m³当たり処理するために生じている利ざやが0.17円となり、経費回収率も100.20%となっている。

今後も安定的な下水道事業運営を持続するために、ストックマネジメント計画を基に、老朽化した管渠等の計画的な更新等を図りながら、効率的で効果的な事業運営に努められるよう期待するものである。

決算参考資料

令和6年度下水道

費用の部

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)－(B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,516,284,047	95.14	1,406,014,143	94.19	110,269,904	107.84
管 渠 費	506,652,732	31.79	477,007,757	31.95	29,644,975	106.21
業 務 費	55,273,604	3.47	54,702,786	3.67	570,818	101.04
総 係 費	36,493,217	2.29	24,426,098	1.64	12,067,119	149.40
水洗化促進費	0	—	0	—	0	—
減価償却費	847,494,290	53.17	846,005,880	56.67	1,488,410	100.18
資産減耗費	70,370,204	4.42	3,871,622	0.26	66,498,582	1,817.59
営業外費用	77,241,630	4.85	86,648,386	5.80	△ 9,406,756	89.14
支払利息	71,336,076	4.48	80,058,083	5.36	△ 8,722,007	89.11
雑 支 出	5,905,554	0.37	6,590,303	0.44	△ 684,749	89.61
特別損失	270,340	0.01	172,527	0.01	97,813	156.69
過年度損益修正損	270,340	0.01	130,695	0.01	139,645	206.85
その他特別損失	0	0.00	41,832	0.00	△ 41,832	0.00
小 計	1,593,796,017	100.00	1,492,835,056	100.00	100,960,961	106.76
当年度純利益	137,981,957		212,976,118		△ 74,994,161	64.79
合 計	1,731,777,974		1,705,811,174		25,966,800	101.52

事業比較損益計算書

(別表3)

収益の部

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)－(B)(円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
営業収益	1,292,995,794	74.66	1,252,375,329	73.42	40,620,465	103.24
下水道使用料	937,106,760	54.11	934,100,178	54.76	3,006,582	100.32
他会計負担金	353,989,034	20.44	318,088,151	18.65	35,900,883	111.29
その他の営業収益	1,900,000	0.11	187,000	0.01	1,713,000	1016.04
営業外収益	436,994,234	25.23	451,401,282	26.46	△ 14,407,048	96.81
受取利息	556,068	0.03	66,701	0.00	489,367	833.67
他会計補助金	53,000,000	3.06	97,000,000	5.69	△ 44,000,000	54.64
長期前受金戻入	381,531,596	22.03	352,405,710	20.66	29,125,886	108.26
雑収益	1,906,570	0.11	1,928,871	0.11	△ 22,301	98.84
特別利益	1,787,946	0.11	2,034,563	0.12	△ 246,617	87.88
過年度損益修正益	923,946	0.06	1,858,363	0.11	△ 934,417	49.72
その他特別利益	864,000	0.05	176,200	0.01	687,800	490.35
小 計	1,731,777,974	100.00	1,705,811,174	100.00	25,966,800	101.52
合 計	1,731,777,974		1,705,811,174		25,966,800	101.52

令和6年度下水道

資産の部

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
固 定 資 産	24,302,480,448	95.17	24,181,755,870	95.42	120,724,578	100.50
(1) 有形固定資産	22,229,732,619	87.06	22,083,722,013	87.14	146,010,606	100.66
イ 土 地	347,360,319	1.36	347,360,319	1.37	0	100.00
ロ 建 物	0	—	0	—	0	—
ハ 構 築 物	20,665,938,960	80.93	20,916,938,845	82.54	△ 250,999,885	98.80
ニ 機械及び装置	1,060,455,127	4.15	642,688,304	2.53	417,766,823	165.00
ホ 車両運搬具	1,051,849	0.01	1,329,053	0.01	△ 277,204	79.14
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	0	—	0	—	0	—
ト 建設仮勘定	154,926,364	0.61	175,405,492	0.69	△ 20,479,128	88.32
(2) 無形固定資産	2,067,747,829	8.10	2,093,033,857	8.26	△ 25,286,028	98.79
イ 施設利用権	2,067,747,829	8.10	2,093,033,857	8.26	△ 25,286,028	98.79
(3) 投資その他の資産	5,000,000	0.01	5,000,000	0.02	0	100.00
イ 投資その他の資産	5,000,000	0.01	5,000,000	0.02	0	100.00
流 動 資 産	1,232,773,242	4.83	1,159,765,824	4.58	73,007,418	106.30
(1) 現金預金	955,325,311	3.74	921,173,312	3.64	34,151,999	103.71
(2) 未 収 金	225,737,931	0.88	193,292,512	0.76	32,445,419	116.79
(3) 前 払 金	51,710,000	0.21	45,300,000	0.18	6,410,000	114.15
資 産 合 計	25,535,253,690	100.00	25,341,521,694	100.00	193,731,996	100.76

事業比較貸借対照表

(別表 4)

負債・資本の部

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金 額 (A) (円)	構 成 比 (%)	金 額 (B) (円)	構 成 比 (%)		
固 定 負 債	6,365,913,696	24.93	6,266,899,639	24.73	99,014,057	101.58
(1) 企 業 債	6,365,913,696	24.93	6,266,899,639	24.73	99,014,057	101.58
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	6,365,913,696	24.93	6,266,899,639	24.73	99,014,057	101.58
ロ その他企業債	0	—	0	—	0	—
流 動 負 債	710,768,976	2.79	704,866,765	2.78	5,902,211	100.84
(1) 企 業 債	470,985,943	1.84	533,633,764	2.11	△ 62,647,821	88.26
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	470,985,943	1.84	533,633,764	2.11	△ 62,647,821	88.26
ロ その他企業債	0	—	0	—	0	—
(2) 未 払 金	229,513,613	0.90	162,503,860	0.64	67,009,753	141.24
(3) 引 当 金	9,154,000	0.04	8,692,000	0.03	462,000	105.32
イ 賞与引当金	9,154,000	0.04	8,692,000	0.03	462,000	105.32
(4) 預 り 金	1,115,420	0.01	37,141	0.00	1,078,279	3,003.20
繰 延 収 益	8,667,821,372	33.94	8,716,987,601	34.40	△ 49,166,229	99.44
(1) 長期前受金	18,068,137,849	70.76	17,964,800,167	70.89	103,337,682	100.58
(2) 収益化累計額	△ 9,400,316,477	△ 36.82	△ 9,247,812,566	△ 36.49	△ 152,503,911	101.65
資 本 金	9,178,433,123	35.94	8,978,433,123	35.43	200,000,000	102.23
剰 余 金	612,316,523	2.40	674,334,566	2.66	△ 62,018,043	90.80
(1) 資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
イ 国庫(県)補助金	0	—	0	—	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	612,316,523	2.40	674,334,566	2.66	△ 62,018,043	90.80
イ 当年度 未処分利益剰余金	612,316,523	2.40	674,334,566	2.66	△ 62,018,043	90.80
負 債 ・ 資 本 合 計	25,535,253,690	100.00	25,341,521,694	100.00	193,731,996	100.76